事業番号　544

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	評価調査に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年	担当課室	ODA評価室	室長　湊　直信
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－1　経済協力	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	ODA大綱、ODA中期計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国ODA政策等に関し第三者評価を実施し，評価結果を通じて得られた課題・提言をフィードバックすることにより，将来の我が国ODA政策の質を向上させ，改善を図ると共に，かかる評価結果ならびに外務省の対応策，フォローアップ状況等を公表することで，国民に対する説明責任を果たすもの。
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年，国または課題別等，政策レベルを中心とした評価案件を，評価の必要性等を勘案しつつ8～9件程度選定し，案件毎に評価主任（評価・開発の専門家），アドバイザー（地域・分野の専門家），コンサルタント（調査業務委託先）で構成された評価チームに評価調査業務を委託して，第三者評価を実施する。評価調査過程では，関係者へのインタビュー，文献調査，現地調査等を行い，最終的に報告書を作成し，ODA評価室に提出する。なお，評価結果は関係部局等にフィードバックし，政策及び業務管理のさらなる改善に活用し，また報告書は全て公開し国民に対する説明責任を果たしている。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	218	216	200	166	154
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	218	216	200	166	154
執行額		205	147	127		
執行率（%）		94.2	68	63.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
【成果目標】評価により出される教訓や提言をフィードバックすることで，我が国ODA政策・実施の改善を行い，評価結果の公表を通じて説明責任を果たし，国民の理解を得ること。 【成果実績】国民の外務省HP（ODA評価）アクセス数	ODA評価のHPアクセス数	千件	3,254	5,028	4,422	4,725
	対前年度比	%	16.5	54.5	▲12.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
年間約8～9件程度，国別や課題別等，主に政策レベルの評価調査を実施（平成22年度は，「国別評価」5件，「重点課題別評価」1件，「スキーム別評価」1件，その他の評価及び調査2件の計9件を実施）。	活動実績（当初見込み）	件	9 （　9　）	7 （　9　）	9 （　9　）	- （　8　）

単位当たりコスト	評価業務実施（14,084千円／1件）	算出根拠	9件実施：経費126,757千円（平成22年度実績）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	139,155	131,566	
職員旅費	8,862	7280	
有識者旅費	18,324	15168	
会議費	114	97	
計	166,455	154,111	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度から一般競争入札（総合評価落札方式）を導入し，結果としてコスト削減に繋がっている（予算執行率も低下）。また，ODA評価業務を担当し得る業者の絶対数が少ないことから，新規業者参入を促すため合同説明会を実施する等の配慮を行ったところ，平成22年度は新規の業者（3社）が参入した。その一方で，評価の質を担保する必要があり，総合評価落札方式において，技術点の審査をより厳格に行う等の工夫が必要となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	単価見直し等による減額

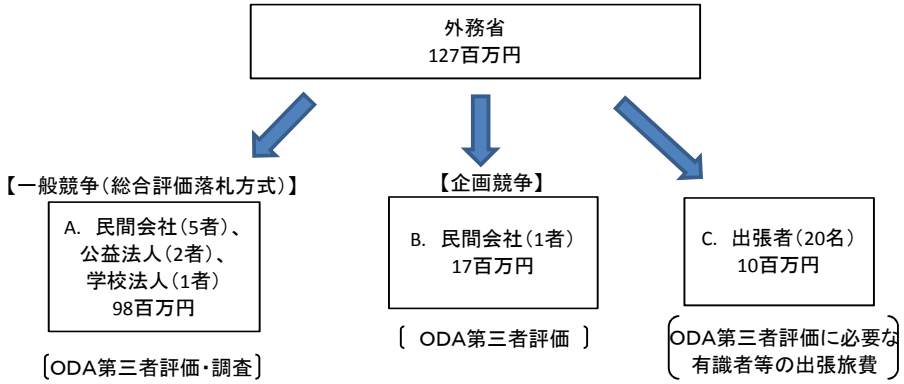
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減（単価見直し等による減額）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



※記載金額と合計値の相違は，
百万未満四捨五入によるもの。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	コンサルタント3名分（含，再委託費）	13
間接費	諸経費，技術経費	7
現地調査経費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	1
国内調査費	有識者謝金及び交通費	0.2
報告書作成費	報告書印刷・製本	0.3
自己負担	値引き	−5
計		18

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	コンサルタント4名，臨時雇用者	14
一般管理費	諸経費×9.6%	1
報告書作成費	報告書印刷・製本	0.8
消費税		0.8
国内調査費	有識者謝金及び交通費，会議費	0.3
現地調査費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	0.2
計		17

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
出張旅費	出張者A	1
計		1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A（一般競争入札）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国際開発センター	エジプト国別評価	18	1	92.5
2	株式会社 三菱総合研究所	ボリビア国別評価	15	1	78.5
3	株式会社 日本開発サービス	ウガンダ国別評価	14	1	81.7
4	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	マレーシア国別評価	14	2	72.6
5	株式会社 アンジェロセック	日本NGO連携無償資金協力の評価	10	4	59.9
6	学校法人 早稲田大学	平和構築のための支援の評価	9	2	56.0
7	株式会社 野村総合研究所	フィリピン国別評価	9	1	49.1
8	一般財団法人 国際開発センター	政策レベルのODA評価にかかる調査	8	5	90.7

B（企画競争）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	パリ宣言実施状況：ドナー本部評価	17	1	99.6

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A（外部）	ボリビア国別評価出張業務（ラパス，スクレ）	1.1	－	－
2	出張者B（外部）	ウガンダ国別評価出張業務（カンパラ及び周辺地域）	1	－	－
3	出張者C（外部）	ウガンダ国別評価出張業務（カンパラ及び周辺地域）	0.9	－	－
4	出張者D（室員）	ボリビア国別評価出張業務（ラパス，スクレ）	0.8	－	－
5	出張者E（外部）	平和構築のための支援の評価出張業務（ディリ）	0.6	－	－
6	出張者F（外部）	エジプト国別評価出張業務（カイロ）	0.6	－	－
7	出張者G（外部）	マレーシア国別評価出張業務（クアラルンプール，コタキナバル）	0.5	－	－
8	出張者H（外部）	マレーシア国別評価出張業務（クアラルンプール，コタキナバル）	0.5	－	－
9	出張者I（外部）	日本NGO連携無償資金協力の評価出張業務（プノンペン）	0.5	－	－
10	出張者J（外部）	パリ宣言実施状況評価出張業務（デンパサール）	0.4	－	－